



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス

上場取引所 東

コード番号 4188

URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 越智 仁

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高阪 肇

TEL (03)6748-7120

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日 平成28年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,823,098	4.6	280,026	69.0	270,616	66.0	46,444	△ 23.7
27年3月期	3,656,278	4.5	165,681	50.0	163,059	58.2	60,859	88.7

(注) 包括利益 28年3月期 7,695百万円 (△95.6%) 27年3月期 173,692百万円 (29.6%)

	1株当り当期純利益	潜在株式調整後1株当り当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	31 70	31 68	4.8	6.5	7.3
27年3月期	41 40	41 37	6.4	4.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 10,105百万円 27年3月期 3,843百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当り純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,061,572	1,554,528	22.9	636 43
27年3月期	4,323,038	1,588,601	22.6	669 77

(参考) 自己資本 28年3月期 932,252百万円 27年3月期 980,993百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	388,663	△ 202,796	△ 156,957	263,770
27年3月期	329,776	△ 277,223	△ 2,061	243,055

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6 00	—	7 00	13 00	19,102	31.4	2.0
28年3月期	—	7 00	—	8 00	15 00	21,972	47.3	2.3
29年3月期(予想)	—	8 00	—	8 00	16 00		29.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当り当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	1,750,000	—	97,000	—	90,500	—	60,000	—	36,000	24 57
通期	3,600,000	—	211,000	—	198,000	—	131,500	—	80,000	54 61

(注1) コア営業利益 第2四半期(累計) 105,000百万円(—) 通期 235,000百万円(—)

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

(注2) 当社は平成29年3月期より国際会計基準(IFRS)を任意適用することを決定しており、上記「連結業績予想」はIFRSに基づいた予想値となっております。このため日本基準を適用している平成28年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（TNSC（オーストラリア）社）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

詳細は、【添付資料】20ページ「5. 連結財務諸表（6）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	1,506,288,107 株	27年3月期	1,506,288,107 株
28年3月期	41,485,994 株	27年3月期	41,624,039 株
28年3月期	1,464,811,981 株	27年3月期	1,469,998,508 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(百万円未満切捨)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	38,024	35.6	31,736	44.2	29,269	50.2	31,014	46.9
27年3月期	28,049	5.8	22,007	6.7	19,482	4.4	21,110	△ 6.6

	1株当り 当期純利益	潜在株式調整後 1株当り当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	21 17	21 16
27年3月期	14 32	14 32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当り純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,469,226	388,923	26.4	265 16
27年3月期	1,391,468	380,965	27.3	259 75

(参考) 自己資本 28年3月期 388,408百万円 27年3月期 380,494百万円

(注) 当社は持株会社でありますので、平成29年3月期の個別業績予想については、記載を省略しております。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析 (2) 今後の見通し」をご参照下さい。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 8
2. 企業集団の状況	P. 9
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	P. 10
(3) 会社の対処すべき課題	P. 11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 11
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 14
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 20
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 20
(7) 追加情報	P. 20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	
(連結貸借対照表関係)	P. 21
(連結損益計算書関係)	P. 22
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 25
(セグメント情報)	P. 26
(企業結合等)	P. 30
(1株当り情報)	P. 32
(重要な後発事象)	P. 32

(説明資料) 2016 年 3 月期(平成 28 年 3 月期)決算説明

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

(全般の概況)

当期(平成27年4月1日～平成28年3月31日:以下同じ)における当社グループの事業環境は、中国の景気減速等一部に弱さがみられたものの、総じて国内外の緩やかな景気回復が持続し、概ね良好な状況でした。機能商品分野及び素材分野においては、原料価格が下落する中、石油化学関連製品の市況が堅調に推移し、また、ヘルスケア分野においては、薬剤費削減策の影響等があるものの、ロイヤリティ収入の増加等もあり、好調に推移しました。

このような状況下、当社グループの当期連結業績につきましては、大陽日酸㈱の業績を前期第3四半期から取り込んだこともあり、売上高は、前期(平成26年4月1日～平成27年3月31日:以下同じ)に比べ1,668億円増(+4.6%)の3兆8,231億円となりました。利益面では、営業利益は同1,143億円増(+69.0%)の2,800億円、経常利益は同1,075億円増(+66.0%)の2,706億円と、それぞれ前期に比べ大幅に増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、構造改革費用や石油化学関連事業等の固定資産減損損失の計上に伴い特別損失を1,107億円計上したこと等により同145億円減(△23.7%)の464億円となりました。

当期連結業績の分野別の概要は次の通りであります。

(分野別の概況)

機能商品分野

① エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

当セグメントの売上高は前期に比べ32億円減少し1,156億円となり、営業利益は同18億円改善し10億円の損失となりました。

電子関連製品において、ディスプレイ材料及び半導体向け精密洗浄等の販売数量が増加したものの、記録材料における光ディスク市場の縮小継続や、情報機材におけるOPC及びトナーの販売数量の減少により、売上げは減少しました。営業利益は、固定費の削減もあり改善しました。

② デザインド・マテリアルズセグメント

当セグメントの売上高は前期に比べ340億円増加し8,526億円となり、営業利益は同201億円増加し757億円となりました。

樹脂加工品は、食品包装や電子・産業向け等の高機能フィルムが堅調に推移し、エンジニアリングプラスチック関連製品やアルミ樹脂複合板の販売数量が増加しました。精密化学品は、コーティング材料等が堅調に推移し、電池材料は、自動車用電池向けの販売数量が増加しました。複合材は、炭素繊維の需要は概ね堅調に推移し、アルミナ繊維の販売数量が増加しました。営業利益は、原料価格の下落等が寄与し、大幅に増加しました。

当期に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱樹脂(株)は、米国におけるポリエステルフィルムの工業用途や包装材料用途の旺盛な需要に対応するため、三菱ポリエステルフィルム社(本社：米国・サウスカロライナ州)において、平成 29 年央の完成を目指し、生産能力を増強することを平成 27 年 10 月に決定しました。
- ・三菱化学フーズ(株)は、エーザイ(株)(本社：東京都文京区)が保有するエーザイフード・ケミカル(株)(本社：東京都中央区)の全株式を平成28年2月に取得しました。三菱化学フーズ(株)は、今般の株式取得により食品用乳化剤に加え、酸化防止剤(ビタミンE)でも国内最大手となり、両社の技術を統合した新製品の開発や海外展開などを通じ、食品機能材事業の更なる持続的成長と発展を図ってまいります。

ヘルスケア分野

ヘルスケアセグメント

当セグメントの売上高は前期に比べ 222 億円増加し 5,541 億円となり、営業利益は同 264 億円増加し 1,034 億円となりました。

医薬品は、ジェネリック医薬品の影響拡大や、平成 27 年 3 月末の血漿分画製剤の販売提携終了による売上げの減少があったものの、2 型糖尿病治療剤「テネリア」等の重点品及びワクチンの販売数量が伸長したことに加え、2 型糖尿病治療剤「インヴォカナ」や多発性硬化症治療剤「ジレニア」のロイヤリティ収入の増加並びに海外に導出した開発品の契約一時金等の収入もあり売上げは増加しました。診断検査・創薬支援及び製剤材料は、診断検査事業における販売が増加し、売上げは、堅調に推移しました。営業利益は、医薬品における上記ロイヤリティ収入の増加や海外に導出した開発品の契約一時金等の収入もあり、大幅に増加しました。

当期に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・(株)生命科学インスティテュートは、次世代医療事業の中核と位置付ける再生医療分野への参入を図るべく、多能性幹細胞である Muse 細胞を利用した再生医療開発を進める(株)Clio(本社：秋田県秋田市)の全株式を取得し、平成 27 年 6 月に連結子会社としました。
- ・田辺三菱製薬(株)は、同社が創出し、開発している自己免疫疾患治療剤「MT-1303」について、国内外での開発の加速化、早期上市、製品価値の最大化を目的として、平成27年9月にBiogen社(本社：米国・マサチューセッツ州)と日本及びアジア地域を除く全世界における本剤の開発及び販売に関わるライセンス契約を締結しました。
- ・田辺三菱製薬(株)は、同社が創出した脂質異常症治療剤「TA-8995」について、導出先である Dezima Pharma B. V. 社(本社：オランダ・ナールデン市)が Amgen 社(本社：米国・カリフォルニア州)と買収契約を締結したことを受け、新たに両社との間で本剤に関する特許・ノウハウの譲渡契約並びに将来契約を平成 27 年 9 月に締結しました。

- ・ 田辺三菱製薬㈱は、自己免疫疾患領域の関連疾患への拡大を目的とし、Regeneron 社（本社：米国・ニューヨーク州）との間で平成 27 年 9 月に協業契約を締結し、抗 NGF 抗体「ファシヌマブ」の日本、韓国及びアジア（中国を除く）における独占的開発・販売権を取得しました。
- ・ 田辺三菱製薬㈱は、糖尿病・腎臓疾患領域における多様な医療ニーズに対応するため Akebia Therapeutics 社（本社：米国・マサチューセッツ州）との間で平成 27 年 12 月に協業契約を締結し、慢性腎臓病に伴う経口貧血治療剤「バダデュスタット」に関する日本及び他のアジア諸国における独占的開発・販売権を取得しました。
- ・ ㈱生命科学インスティテュートの連結子会社であるクオリカプス㈱は、成長が見込まれる中南米医薬品市場への製造・販売拠点を獲得することを目的として、医薬品・健康食品用カプセルメーカーであるジェニックス・インドゥストリア・ファルマセウチカ社（本社：ブラジル・ゴイアス州）の全株式を取得し、平成 27 年 12 月に連結子会社としました。

素材分野

① ケミカルズセグメント

当セグメントの売上高は前期に比べ 2,072 億円増加し 1 兆 3,211 億円となり、営業利益は同 484 億円増加し 573 億円となりました。

基礎石化製品及び化成品、並びに合成繊維原料のテレフタル酸は、原料価格の下落に伴う販売価格の低下により売上げは減少しました。コークス等の炭素製品は、原料炭価格の下落に伴う販売価格の低下等により売上げは減少しました。営業利益は、基礎石化製品及び化成品において原料価格が下落する中、市況が堅調に推移したことに加え、定期修理の規模が縮小したこと等により大幅に改善しました。なお、産業ガスは、前期第 3 四半期から新たに計上しており、販売は堅調に推移しました。

当期に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・ 三菱化学㈱は、旭化成ケミカルズ㈱（本社：東京都千代田区）とともに、平成 26 年 2 月に発表した水島地区の両社エチレンセンター集約に関する基本合意に基づき統合方法の詳細に合意し、1 基に集約したエチレン製造設備を平成 28 年 4 月より運営する合弁会社を設立することとしました。
- ・ 大陽日酸㈱は、産業ガス需要の持続的な発展が見込まれるタイにおいて、同社の関連会社であるエア・プロダクツ・インダストリー社（本社：タイ王国・バンコク市）の株式を追加取得し、平成 27 年 5 月に連結子会社としました。本買収により同社は、タイにおける取扱製品や事業範囲の拡大を図るとともに、東南アジア諸国のグループ会社とのシナジー効果も発揮させてまいります。
- ・ 大陽日酸㈱は、豪州における産業ガス事業基盤の確立を目指し、現地ディストリビューターであるレネゲードガス社（本社：豪州・ニューサウスウェールズ州）を平成 27 年 7

月に買収し、連結子会社としました。同社を豪州並びにオセアニアの産業ガス市場開拓のための橋頭堡とし、同社ネットワークを活用した取扱い製品の拡充や事業地域の拡大を図ってまいります。

- ・大陽日酸㈱は、今後の鉄鋼需要に対応した酸素製造体制の効率化を図るため、J F E スチール㈱（本社：東京都千代田区）と合弁で運営している㈱ J F E サンソセンター（本社：広島県福山市）に、新たに倉敷工場を設立し、J F E スチール㈱西日本製鉄所（倉敷地区）の産業ガス製造事業を移管するとともに、同工場において国内最大級の空気分離装置を新たに 2 基導入することを決定し、平成 28 年 3 月に発表しました。

② ポリマーズセグメント

当セグメントの売上高は前期に比べ 1,000 億円減少し 7,737 億円となり、営業利益は同 153 億円増加し 433 億円となりました。

ポリオレフィン及び MMA モノマー等の合成樹脂は、原料価格の下落に伴う販売価格の低下により売上げは減少したものの、ポリオレフィン等において製品と原料の価格差が改善したこと等により、営業利益は大幅に増加しました。

その他

当セグメントの売上高は前期に比べ 66 億円増加し 2,060 億円となり、営業利益は同 12 億円増加し 73 億円となりました。

エンジニアリング事業は外販工事が増加し、物流事業も堅調に推移しました。

グループ全般

- ・当社は、傘下の事業会社のうち、三菱化学㈱、三菱樹脂㈱、三菱レイヨン㈱の化学系 3 社について、経営資源を最大限活用できる体制を構築すべく平成 29 年 4 月 1 日をもって統合させることとし、平成 28 年 3 月に、統合新社の商号を三菱ケミカル㈱と決定しました。

2) 今後の見通し

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が継続することが見込まれるものの、円高による企業収益への影響や中国及びその他新興国の経済成長の減速等が懸念されます。

このような状況下、当社グループは、引き続き拡販及び合理化を推進するものの、次期連結業績につきましては、機能商品・素材分野においては、当期堅調であった一部製品の市況下落によるマージンの縮小が見込まれ、また、ヘルスケア分野においては、当期に計上した海外への導出開発品の契約一時金収入の減少に加え、国内の薬価改定の影響が見込まれます。

なお、当社グループは平成 28 年度（平成 29 年 3 月期）を初年度とする新中期経営計画「APTSIS 20」においてグローバル展開の加速を掲げておりますが、資本市場における財務諸表の国際的な

比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一を目的とし、新中期経営計画のタイミングに合わせ国際財務報告基準（以下、IFRS）を任意適用することといたしました。

また、IFRS 任意適用後のセグメント別業績の管理指標として、IFRS に基づく営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いた「コア営業利益」を導入いたします。

以上を踏まえ、次期連結業績につきましては、IFRS に基づく売上収益は 3 兆 6,000 億円となる見込みです。また、各段階損益につきましては、コア営業利益は 2,350 億円、営業利益は 2,110 億円、税引前利益は 1,980 億円、当期利益は 1,315 億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は 800 億円となる見込みです。なお、比較対象である IFRS に基づく前期の実績値は算定中であり

ます。

上記の見通しにおける主要指標の想定値は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
設備投資額	1,765	2,440
減価償却費 *1	1,804	1,800
研究開発費 *1	1,384	1,350
為替（円／\$） *2	120	110
ナフサ価格（円／KL） *2	42,800	37,000

*1 平成 28 年 3 月期は日本基準、平成 29 年 3 月期は IFRS による金額

*2 それぞれ、平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月、平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月の平均

3) 中期経営計画の進捗及び目標とする経営指標の達成状況

当社グループは、平成 27 年度が最終年度となる 5 ヶ年の中期経営計画「APTSIS 15」のもと、ポリエステルフィルム、炭素繊維等の機能商品分野における高機能・高付加価値事業の強化並びに不採算事業の再編・再構築の推進に加え、平成 25 年 3 月に医薬品・健康食品用カプセルの製造販売等を行うクオリカプス㈱、平成 26 年 11 月に産業ガス及び関連機器・装置の製造・販売を行う太陽日酸㈱を連結子会社化する等の収益基盤の拡大・強化により、事業ポートフォリオ改革を推進しました。さらに、収益の向上に向けて、徹底したコスト削減、資産圧縮等の諸施策にグループを挙げて取り組んでまいりました。

上記の取り組みの結果、「APTSIS 15」の最終年度の数値目標に対して、営業利益は目標を達成することが出来ました。ROA及びネットD/Eレシオは、「APTSIS 15」初年度である平成 23 年度比では改善したものの、買収等による総資産及び有利子負債の増加並びに早期の事業化を目指した新規事業の収益化の遅れや構造改革の推進に伴う特別損失の計上等により、最終目標には未達となりました。海外売上高比率は、目標には届かなかったものの、グローバル展開の加速等により平成 23 年度比では 6.5%向上しました。

	平成 28 年 3 月期 目標値	平成 28 年 3 月期 実績
営業利益	2,800 億円	2,800 億円
ROA (税引前当期純利益/ 総資産)	7.0%以上	4.7%
ネットD/E レシオ	0.80	1.10
海外売上高比率	45.0%以上	43.4%

(2) 財政状態に関する分析

1) 財政状態

当期末の総資産は、円高の進行に伴う在外連結子会社の資産の円貨換算額の減少、主として原燃料価格の下落に伴う売上債権及びたな卸資産の減少、固定資産の減損に伴う有形固定資産の減少、保有株式の売却及び保有株式の時価の下落による投資有価証券の減少等により、4兆616億円（前期末比2,614億円減）となりました。

当期末の負債は、有利子負債の減少等により、2兆5,071億円（前期末比2,273億円減）となりました。

当期末の純資産は、前期末と比べて当期末の為替換算レートが円高になったことにより為替換算調整勘定が減少したこと、保有株式の売却及び保有株式の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、1兆5,545億円（前期末比341億円減）となりました。

これらの結果、当期末の自己資本比率は、前期末と比べて0.3%増加し、22.9%となりました。なお、ネットD/E レシオは、前期末と比べて0.15減少し、1.10となりました。

(注) 上記のネットD/E レシオとは、次の数式により算出されるものであります。

ネットD/E レシオ＝ネット有利子負債÷自己資本

ネット有利子負債＝有利子負債－(現金及び現金同等物＋手元資金運用額)

2) 当期のキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払もありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費及び減損損失の計上、主として原燃料価格の下落に伴う運転資金の減少等により、3,887億円の収入（前期比589億円の収入の増加）となりました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、保有株式の売却に伴う投資有価証券の売却による収入がありましたが、設備投資による支出、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等があり、2,028億円の支出（前期比744億円の支出の減少）となりました。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は、1,859億円の収入（前期比1,333億円の収入の増加）となりました。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済による支出等により1,570億円の支出（前期比1,549億円の支出の増加）となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額 85 億円等もあり、前期末と比べて 207 億円増加し、2,638 億円となりました。

3) 次期のキャッシュ・フローの見通し

次期は、当期に計上した保有株式の売却に伴う投資有価証券の売却による収入が減少することに加え、設備投資が増加すると見込んでおり、前期よりフリー・キャッシュ・フローは減少する見込みです。

4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本比率	24.6%	25.8%	22.6%	22.9%
時価ベースの自己資本比率	19.3%	18.1%	23.7%	21.2%
債務償還年数 (年)	5.8	7.1	4.9	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.7	10.9	18.3	19.9

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を通して株主価値の向上を図ることを株主還元の基本方針としており、配当につきましては、今後の事業展開の原資である内部留保の充実を考慮しつつ、中期的な利益水準の 30%を連結配当性向の目安とし、安定的に配当を実施することとしております。

上記の方針に基づき、期末配当金につきましては、前期に比べ 1 円増配し、すでに実施しました 1 株につき 7 円の中間配当と合わせ、当期の配当額は 1 株につき 15 円となります。

なお、次期配当につきましては、中間配当金として 1 株につき 8 円、期末配当金として 1 株につき 8 円、通期配当額を 1 株につき 16 円とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社のもと、三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)、三菱レイヨン(株)、(株)生命科学インスティテュート及び太陽日酸(株)の6社を事業会社として、機能商品、ヘルスケア及び素材の3つの分野において事業活動を行っておりますが、平成 28 年度(平成 29 年 3 月期)を初年度とする中期経営計画「APTSIS 20」の施策の一つとして、平成 29 年 4 月に三菱化学(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)の3つの事業会社を三菱ケミカル(株)として統合し、3社の経営資源を最大限活用できる体制を構築することを決定いたしました。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境・資源」、「健康」、「快適」を企業活動の判断基準としており、地球規模の問題解決への対応が求められる中で、企業が持続的に発展していくためには、収益追求だけではない新しい経営の基軸が不可欠であるとの考えのもと、営業利益や総資産利益率等の財務指標を用いて資本効率を重視する経営と、革新的な技術の創出を追求する技術経営に、人・社会・地球の持続性の向上をめざす経営 (MOS : Management of Sustainability) を加え、これら 3 つの経営に時間の要素を加味して企業価値を高めていくという KAITEKI 経営を進めております。当社は、コーポレートブランドを「THE KAITEKI COMPANY」とし、当社グループのブランド価値の一層の向上に努めてまいります。当社グループは、KAITEKI 経営に基づく事業活動を通して、「KAITEKI」、すなわち、人間にとっての心地良さに加えて、社会にとっての快適、地球にとっての快適を併せ持った真に持続可能な状態を実現する企業集団を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「APTSIS 15」のもと、事業基盤の強化・拡大、並びに石油化学事業の構造改革に取り組み、ポートフォリオ改革を進めてまいりました。「APTSIS 15」の最終年度である平成 27 年度 (平成 28 年 3 月期) は、その総仕上げにグループ一丸となって取り組むとともに、平成 27 年 12 月には、5 ヶ年の新たな中期経営計画「APTSIS 20」(平成 28 年度～平成 32 年度) を策定し、「機能商品、素材、ヘルスケア分野の事業を通じて、高成長・高収益型の企業グループをめざす」の基本方針のもと、平成 32 年度の財務指標として以下の数値目標を設定いたしました。

(IFRS ベース)

財務指標	目標値
コア営業利益*	3,800 億円
売上高営業利益率 (ROS)	8 %
親会社の所有者に帰属する当期純利益	1,800 億円
株主資本利益率 (ROE)	10%以上
ネット D/E レシオ (負債資本倍率)	0.8

* コア営業利益：IFRS に基づく営業利益から非経常的な要因により発生した損益 (非経常項目) を除いた経常的な収益

主要施策としましては、ポートフォリオ・マネジメントを徹底し、持続的成長と収益力強化を図ってまいります。平成 29 年 4 月には、三菱化学㈱、三菱樹脂㈱、三菱レイヨン㈱の化学系 3 社を「三菱ケミカル㈱」として統合し、3 社の持つ経営資源を最大限活用できる体制を構築し、協奏・インテグレーションの効果発現に積極的に取り組んでまいります。また、ヘルスケアソリューション、ガスソリューション、新エネルギー・高機能材料などの事業を平成 32 年から平成

37 年に成長を担うべき次世代事業と位置づけ、オープンシェアード型の開発を推進してまいります。グローバル展開においては、アジア・パシフィック、中国、欧米の各エリアにおいて事業支援体制を再構築するとともに、事業部門間の協奏を推進し、海外での売上高及び収益力を高めてまいります。当社グループは、以上の施策を着実に実行し、真にグローバルな「THE KAITEKI COMPANY」としての基盤を確立してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

平成 28 年度（平成 29 年 3 月期）から開始する中期経営計画「APTSIS 20」において、グローバルな視点に立った最適な経営体制の確立や既存の事業単位を超えた「協奏」によるグループ総合力の一層の強化を図ることに加え、生産性の革新による競合他社との差異化を進めることにより、高収益を生み出す企業に成長することを目指し、各種方針や具体的な施策を定めることとしており、グループとして一丸となってこれらに取り組んでまいります。

さらに、当社グループは、安全管理の徹底はもとより、コンプライアンスやリスク管理の徹底、内部統制の強化を一層進めるとともに、従業員の健康を重要な経営資源と位置づける「健康経営」を推進し、従業員の健康増進と生産性の向上に取り組んでまいります。

また、当社は、平成 27 年 6 月に指名委員会等設置会社へ移行し、監督機能の強化及び経営の機動性の向上に努めておりますが、今後も、同年 11 月に定めた「コーポレートガバナンス基本方針」のもと、経営の健全性と効率性の双方を高める最適なガバナンス体制を追求してまいります。

当社グループは、人類・社会・地球の持続性への貢献に一層努めるとともに、今後も社会から信頼される企業グループを目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、平成 29 年 3 月期の第 1 四半期より IFRS を任意適用することを予定しております。

当社グループは、平成 28 年度（平成 29 年 3 月期）を初年度とする新中期経営計画「APTSIS 20」においてグローバル展開の加速を掲げておりますが、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一を目的とし、新中期経営計画のタイミングに合わせ IFRS を任意適用することといたしました。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,186	314,782
受取手形及び売掛金	759,850	703,996
有価証券	127,805	123,500
商品及び製品	374,684	331,398
仕掛品	40,000	39,506
原材料及び貯蔵品	180,821	176,922
繰延税金資産	36,482	32,339
その他	106,119	99,091
貸倒引当金	△4,698	△4,032
流動資産合計	1,857,249	1,817,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	354,744	340,070
機械装置及び運搬具（純額）	663,688	584,748
土地	308,995	304,888
建設仮勘定	101,649	88,551
その他（純額）	69,070	72,470
有形固定資産合計	1,498,146	1,390,727
無形固定資産		
のれん	243,797	248,164
その他	181,505	170,860
無形固定資産合計	425,302	419,024
投資その他の資産		
投資有価証券	355,743	266,926
長期貸付金	2,983	5,084
繰延税金資産	62,804	62,211
退職給付に係る資産	31,494	17,811
その他	90,785	83,678
貸倒引当金	△1,468	△1,391
投資その他の資産合計	542,341	434,319
固定資産合計	2,465,789	2,244,070
資産合計	4,323,038	4,061,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	459,345	408,315
短期借入金	518,985	394,688
1年内返済予定の長期借入金	178,627	138,471
コマーシャル・ペーパー	26,000	30,000
1年内償還予定の社債	20,040	40,010
未払法人税等	36,224	39,914
賞与引当金	39,286	42,516
1年内使用予定の定期修繕引当金	3,451	6,683
1年内固定資産整理損失引当金	3,526	3,893
その他	280,463	241,754
流動負債合計	1,565,947	1,346,244
固定負債		
社債	305,010	325,000
長期借入金	554,933	537,583
繰延税金負債	96,345	76,994
役員退職慰労引当金	2,258	2,146
訴訟損失等引当金	6,467	9,106
定期修繕引当金	5,166	1,571
固定資産整理損失引当金	5,001	982
関係会社整理損失引当金	476	415
環境対策引当金	2,338	2,334
退職給付に係る負債	132,921	143,713
その他	57,575	60,956
固定負債合計	1,168,490	1,160,800
負債合計	2,734,437	2,507,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	317,714	317,037
利益剰余金	523,149	549,430
自己株式	△16,236	△16,240
株主資本合計	874,627	900,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,308	16,011
繰延ヘッジ損益	△26	139
土地再評価差額金	1,682	790
為替換算調整勘定	59,947	32,261
退職給付に係る調整累計額	4,455	△17,176
その他の包括利益累計額合計	106,366	32,025
新株予約権	471	515
非支配株主持分	607,137	621,761
純資産合計	1,588,601	1,554,528
負債純資産合計	4,323,038	4,061,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	3,656,278	3,823,098
売上原価	2,826,197	2,779,584
売上総利益	830,081	1,043,514
販売費及び一般管理費		
販売費	145,131	159,438
一般管理費	519,269	604,050
販売費及び一般管理費合計	664,400	763,488
営業利益	165,681	280,026
営業外収益		
受取利息	3,285	3,360
受取配当金	8,879	9,070
持分法による投資利益	3,843	10,105
為替差益	8,339	—
その他	9,980	11,531
営業外収益合計	34,326	34,066
営業外費用		
支払利息	17,599	19,293
為替差損	—	7,094
固定資産整理損	2,229	2,442
その他	17,120	14,647
営業外費用合計	36,948	43,476
経常利益	163,059	270,616
特別利益		
投資有価証券売却益	6,285	30,231
固定資産売却益	13,037	3,622
段階取得に係る差益	34,144	1,861
その他	5,369	2,564
特別利益合計	58,835	38,278
特別損失		
減損損失	31,183	78,992
特別退職金	727	15,502
固定資産除売却損	4,474	4,156
固定資産整理損失引当金繰入額	7,769	—
その他	12,120	11,996
特別損失合計	56,273	110,646
税金等調整前当期純利益	165,621	198,248
法人税、住民税及び事業税	60,481	80,829
法人税等調整額	8,690	11,819
法人税等合計	69,171	92,648
当期純利益	96,450	105,600
非支配株主に帰属する当期純利益	35,591	59,156
親会社株主に帰属する当期純利益	60,859	46,444

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
当期純利益	96,450	105,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,299	△ 29,729
繰延ヘッジ損益	△ 562	298
為替換算調整勘定	40,733	△ 36,732
退職給付に係る調整額	4,344	△ 26,328
持分法適用会社に対する持分相当額	8,428	△ 5,414
その他の包括利益合計	77,242	△ 97,905
包括利益	173,692	7,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,014	△ 26,977
非支配株主に係る包括利益	57,678	34,672

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	317,737	493,611	△ 11,756	849,592
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 13,343		△ 13,343
会計方針の変更を反映した 当期首残高	50,000	317,737	480,268	△ 11,756	836,249
当期変動額					
剰余金の配当			△ 17,637		△ 17,637
親会社株主に帰属する 当期純利益			60,859		60,859
自己株式の取得				△ 2,705	△ 2,705
自己株式の処分		31		16	47
連結範囲の変動			△ 341	△ 1,791	△ 2,132
連結子会社からの 自己株式の取得による 剰余金の減少(注1)		△ 54			△ 54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 23	42,881	△ 4,480	38,378
当期末残高	50,000	317,714	523,149	△ 16,236	874,627

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	20,748	209	1,581	25,556	3,117	51,211
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,748	209	1,581	25,556	3,117	51,211
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する 当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
連結範囲の変動						
連結子会社からの 自己株式の取得による 剰余金の減少(注1)						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	19,560	△ 235	101	34,391	1,338	55,155
当期変動額合計	19,560	△ 235	101	34,391	1,338	55,155
当期末残高	40,308	△ 26	1,682	59,947	4,455	106,366

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	496	413,571	1,314,870
会計方針の変更による 累積的影響額		△ 3,807	△ 17,150
会計方針の変更を反映した 当期首残高	496	409,764	1,297,720
当期変動額			
剰余金の配当			△ 17,637
親会社株主に帰属する 当期純利益			60,859
自己株式の取得			△ 2,705
自己株式の処分			47
連結範囲の変動			△ 2,132
連結子会社からの 自己株式の取得による 剰余金の減少(注1)			△ 54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 25	197,373	252,503
当期変動額合計	△ 25	197,373	290,881
当期末残高	471	607,137	1,588,601

(注1) 連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少

会社法第156条第1項及び第163条の規定に基づき、平成27年2月4日の当社取締役会の決議により当社連結子会社である大陽日酸(株)が保有する当社株式を取得したことに伴い、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)に基づいて連結子会社にて発生した株式譲渡益に対する税金費用を、資本剰余金から控除したことによるものであります。

当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	317,714	523,149	△ 16,236	874,627
当期変動額					
剰余金の配当			△ 20,507		△ 20,507
親会社株主に帰属する 当期純利益			46,444		46,444
自己株式の取得				△ 48	△ 48
自己株式の処分		4		11	15
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△ 681			△ 681
連結範囲の変動			86		86
持分法の適用範囲の変動			△ 504	33	△ 471
土地再評価差額金の取崩			762		762
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△ 677	26,281	△ 4	25,600
当期末残高	50,000	317,037	549,430	△ 16,240	900,227

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	40,308	△ 26	1,682	59,947	4,455	106,366
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する 当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						
連結範囲の変動						
持分法の適用範囲の変動						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△ 24,297	165	△ 892	△ 27,686	△ 21,631	△ 74,341
当期変動額合計	△ 24,297	165	△ 892	△ 27,686	△ 21,631	△ 74,341
当期末残高	16,011	139	790	32,261	△ 17,176	32,025

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	471	607,137	1,588,601
当期変動額			
剰余金の配当			△ 20,507
親会社株主に帰属する 当期純利益			46,444
自己株式の取得			△ 48
自己株式の処分			15
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動			△ 681
連結範囲の変動			86
持分法の適用範囲の変動			△ 471
土地再評価差額金の取崩			762
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	44	14,624	△ 59,673
当期変動額合計	44	14,624	△ 34,073
当期末残高	515	621,761	1,554,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	165,621	198,248
減価償却費	151,253	180,374
のれん償却額	21,144	20,379
受取利息及び受取配当金	△ 12,164	△ 12,430
持分法による投資損益 (△は益)	△ 3,843	△ 10,105
為替差損益 (△は益)	△ 672	1,311
支払利息	17,599	19,293
減損損失	31,183	78,992
固定資産整理損	6,703	6,598
固定資産整理損失引当金繰入額	7,769	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 6,285	△ 30,231
固定資産売却損益 (△は益)	△ 13,037	△ 3,622
段階取得に係る差損益 (△は益)	△ 34,144	△ 1,861
売上債権の増減額 (△は増加)	4,302	56,353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	58,975	39,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 38,092	△ 46,301
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,326	△ 22,199
その他	18,901	△ 1,911
小計	383,539	472,671
利息及び配当金の受取額	14,378	17,095
利息の支払額	△ 18,057	△ 19,576
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 50,084	△ 81,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,776	388,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 29,365	△ 150,895
定期預金の払戻による収入	7,967	58,875
有価証券の取得による支出	△ 122,300	△ 142,500
有価証券の売却及び償還による収入	95,871	183,800
有形固定資産の取得による支出	△ 157,265	△ 177,228
有形固定資産の売却による収入	15,587	11,822
無形固定資産の取得による支出	△ 3,423	△ 3,412
投資有価証券の取得による支出	△ 4,583	△ 6,744
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,639	66,415
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 70,527	△ 44,279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,467	—
関係会社出資金の払込による支出	△ 18,377	—
貸付けによる支出	△ 7,320	△ 3,400
貸付金の回収による収入	494	3,417
長期前払費用の取得による支出	△ 6,990	△ 1,904
その他	3,902	3,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 277,223	△ 202,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	102,773	△ 106,314
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△ 9,000	4,000
長期借入れによる収入	147,967	138,208
長期借入金の返済による支出	△ 207,805	△ 185,529
社債の発行による収入	54,735	59,707
社債の償還による支出	△ 55,040	△ 20,040
非支配株主からの払込みによる収入	2,602	3,699
配当金の支払額	△ 17,637	△ 20,507
非支配株主への配当金の支払額	△ 17,602	△ 23,322
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△ 2,747
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	9
自己株式の取得による支出	△ 38	△ 48
自己株式の売却による収入	36	1
その他	△ 3,052	△ 4,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,061	△ 156,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,807	△ 8,502
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,299	20,408
現金及び現金同等物の期首残高	179,556	243,055
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,200	307
現金及び現金同等物の期末残高	243,055	263,770

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるために、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、
当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益、並びに当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(7) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

平成 28 年 3 月 29 日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

また、欠損金の繰越控除制度については、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度より繰越控除前の所得の 100 分の 60 相当額が、平成 29 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度より繰越控除前の所得の 100 分の 55 相当額が、平成 30 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度より繰越控除前の所得の 100 分の 50 相当額が控除制限額とされることとなりました。

なお、これらの変更等による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	27年3月期	28年3月期
1. 有形固定資産減価償却累計額	3,271,526 百万円	3,330,481 百万円
減価償却累計額に含まれる減損損失累計額	40,958	91,505
2. 保証債務	27年3月期	28年3月期
保証債務残高	23,411 百万円	37,187 百万円
うち、当社グループ負担割合額	22,915	37,013
保証予約残高	155	175
うち、当社グループ負担割合額	138	160

3. 商標権侵害訴訟

当社の連結子会社であるバーベイタム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成 19 年 5 月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である 377 百万リアル(日本円換算 11,811 百万円)を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成 20 年 2 月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイタム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成 23 年 6 月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判断を下しました。但し、平成 24 年 4 月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当社グループは、原則としてビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基つき資産のグルーピングを実施しております。また、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。当連結会計年度において、78,992 百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。

用 途	場 所	種 類	減 損 損 失
テレフタル酸製造設備 (注1)	エムシーシー・ピーティーイー・ インディア社(インド・西ベンガル州)	機械装置等	43,217 百万円
テレフタル酸製造設備 (注2)	寧波三菱化学社 (中国・浙江省)	機械装置等	20,435 百万円
遺伝子組換え人血清 アルブミン製剤製造設備	㈱バイファ (北海道千歳市)	建物及び構築物 土地等	3,329 百万円
電解液製造設備	エムシー・イオニック・ ソリューションズ・ユーカー社 (イギリス・ストックトン・オン・ ティーズ市)	機械装置等	3,076 百万円
トナー製造設備 製品倉庫及び共通建屋	三菱化学イメージング社 (アメリカ・バージニア州)	建物及び構築物 機械装置等	2,033 百万円
産業ガス製造設備	リーデン・ナショナル・ オキシジェン社 (シンガポール)	機械装置	1,386 百万円
特殊合成樹脂製造設備	ルーサイト・インターナショナル社 (アメリカ・ウエストバージニア州)	機械装置等	1,145 百万円

※減損損失の内訳

・テレフタル酸製造設備 (注1 インド)

43,217 百万円 (内、機械装置 37,100 百万円、その他 6,117 百万円)

インドのエムシーシー・ピーティーイー・インディア社のテレフタル酸製造設備については、業績が低迷しており、将来においても事業環境の回復が想定できないことにより、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

・テレフタル酸製造設備 (注2 中国)

20,435 百万円 (内、機械装置 18,652 百万円、その他 1,783 百万円)

中国の寧波三菱化学社のテレフタル酸製造設備については、業績が低迷しており、将来においても事業環境の回復が想定できないことにより、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額で測定しております。

・ 遺伝子組換え人血清アルブミン製剤製造設備

3,329 百万円 (内、建物及び構築物 2,019 百万円、土地 594 百万円、機械装置及び運搬具 548 百万円、その他 168 百万円)

田辺三菱製薬グループは、遺伝子組換え人血清アルブミン製剤にかかる事業について生産再開の準備を進めておりますが、当連結会計年度において再開計画に遅れが生じることが明らかになり、同社グループの現状も踏まえ、当該事業にかかる計画を見直しました。この結果、「治療用途から非治療用途に主軸を移行」したこと等から、(株)バイファの遺伝子組換え人血清アルブミン製剤製造設備については、従前の計画よりも事業規模が大幅に縮小する見込みとなり、将来キャッシュ・フロー見積額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額 (不動産鑑定評価額等) に基づき算定しております。

・ 電解液製造設備

3,076 百万円 (内、機械装置 2,804 百万円、その他 272 百万円)

イギリスのエムシー・イオニック・ソリューションズ・ユーカー社の電解液製造設備については、販売数量が伸長せず、当面大幅な増加の可能性が低くなったことから当該プラントの操業休止の決定を行い、その結果、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

・ トナー製造設備、製品倉庫及び共通建屋

2,033 百万円 (内、建物及び構築物 1,668 百万円、機械装置 255 百万円、その他 110 百万円)

米国の三菱化学イメージング社のトナー製造設備、製品倉庫及び共通建屋については、市場環境悪化により収益性が大幅に低下したことから当該プラントの操業停止の決定を行い、その結果、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを 12.5% で割り引いて算定しております。

・ 産業ガス製造設備

1,386 百万円 (内、機械装置 1,386 百万円)

シンガポールのリーデン・ナショナル・オキシジェン社の産業ガス製造設備については、事業環境の変化に伴い収益性が低下する見込みとなり、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを 10.1% で割り引いて算定しております。

・ 特殊合成樹脂製造設備

1,145 百万円 (内、機械装置 1,102 百万円、建物及び構築物 43 百万円)

米国のルーサイト・インターナショナル社の特殊合成樹脂製造設備については、将来の工場閉鎖の意思決定に伴い投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	1,506,288	—	—	1,506,288
自己株式	34,268	7,446	90	41,624

- (注) 1. 株式の種類はすべて普通株式であります。
 2. 自己株式の株式数の増加7,446千株の内訳は、以下の通りであります。
 単元未満株式の買取 71 千株
 持分法適用会社から連結子会社への移行に伴う増加 2,401 千株
 連結子会社からの自己株式の取得による当社帰属分の増加 4,972 千株
 3. 自己株式の株式数の減少90千株の内訳は、以下の通りであります。
 単元未満株式の売却 1 千株
 ストックオプション行使に対する払出 61 千株
 連結子会社による自己株式の売却 26 千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 (単位：百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	471

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成26年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	8,849百万円	6円	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	8,849百万円	6円	平成26年 9 月30日	平成26年12月 2 日

- (注) 配当金の総額と連結株主資本等変動計算書における剰余金の配当の額との差異は、連結子会社が保有する当社株式に対する配当を連結消去しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当りの 配当額	基準日	効力発生日
平成27年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	10,253百万円	利益剰余金	7円	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月25日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	1,506,288	—	—	1,506,288
自己株式	41,624	64	203	41,485

- (注) 1. 株式の種類はすべて普通株式であります。
 2. 自己株式の株式数の増加64千株の内訳は、以下の通りであります。
 単元未満株式の買取 64千株
 3. 自己株式の株式数の減少203千株の内訳は、以下の通りであります。
 単元未満株式の売却 2千株
 ストックオプション行使に対する払出 28千株
 持分法適用会社の除外 172千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項（単位：百万円）

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	515

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	10,253百万円	7円	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	10,253百万円	7円	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当りの 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月18日 取締役会	普通株式	11,718百万円	利益剰余金	8円	平成28年3月31日	平成28年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	27年3月期	28年3月期
現金及び預金勘定	236,186 百万円	314,782 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△30,131	△121,012
有価証券勘定に含まれる短期投資	37,000	70,000
現金及び現金同等物	243,055 百万円	263,770 百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を導入しており、持株会社である当社のもと、事業会社である三菱化学㈱、田辺三菱製薬㈱、三菱樹脂㈱、三菱レイヨン㈱、㈱生命科学インスティテュート及び大陽日酸㈱の6社を中心に事業活動を行っております。当社は、グループの経営を統括する立場から、各社の事業を製品別に区分し、その区分に基づいたポートフォリオマネジメントを行っております。

したがって、当社のセグメントは、製品別の事業区分により構成されており、「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザインド・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」及び「ポリマーズ」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材
デザインド・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維
ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査、製剤材料
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、産業ガス
ポリマーズ	合成樹脂

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ						
売上高											
外部顧客への売上高	118,752	818,591	531,933	1,113,952	873,611	3,456,839	199,439	3,656,278	-	3,656,278	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,895	30,281	1,985	156,738	81,615	275,514	119,581	395,095	△ 395,095	-	
計	123,647	848,872	533,918	1,270,690	955,226	3,732,353	319,020	4,051,373	△ 395,095	3,656,278	
セグメント利益又は損失(△)	△ 2,725	55,629	77,012	8,823	27,969	166,708	6,056	172,764	△ 7,083	165,681	
セグメント資産	117,474	841,498	1,050,987	1,421,283	822,070	4,253,312	603,121	4,856,433	△ 533,395	4,323,038	
その他の項目											
減価償却費	6,134	40,181	15,712	46,189	38,150	146,366	3,097	149,463	1,790	151,253	
のれんの償却額	4	4,456	8,243	2,143	2,735	17,581	59	17,640	-	17,640	
持分法適用会社への 投資額	227	11,754	264	44,766	39,615	96,626	5,349	101,975	-	101,975	
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,889	53,666	24,608	44,666	30,191	159,020	3,642	162,662	2,395	165,057	

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

- 2 調整額は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益の調整額△7,083百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,345百万円及びセグメント間消去取引262百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△533,395百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産211,221百万円及びセグメント間消去取引△744,616百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額1,790百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,395百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザイン・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	115,649	852,565	554,056	1,321,112	773,672	3,617,054	206,044	3,823,098	-	3,823,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,337	33,262	2,258	121,290	68,873	230,020	124,933	354,953	△354,953	-
計	119,986	885,827	556,314	1,442,402	842,545	3,847,074	330,977	4,178,051	△354,953	3,823,098
セグメント利益又は損失(△)	△988	75,713	103,417	57,256	43,340	278,738	7,284	286,022	△5,996	280,026
セグメント資産	102,769	834,760	1,059,035	1,296,916	743,781	4,037,261	658,865	4,696,126	△634,554	4,061,572
その他の項目										
減価償却費	6,231	42,079	16,219	71,153	40,010	175,692	3,059	178,751	1,623	180,374
のれんの償却額	4	4,903	7,812	4,909	2,749	20,377	2	20,379	-	20,379
持分法適用会社への投資額	85	11,210	257	40,922	50,536	103,010	893	103,903	-	103,903
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,056	49,676	21,302	73,562	21,861	171,457	3,510	174,967	1,541	176,508

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 調整額は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益の調整額△5,996百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,666百万円及びセグメント間消去取引670百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△634,554百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産135,870百万円及びセグメント間消去取引△770,424百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額1,623百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,541百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
- 4 当連結会計年度より、連結子会社1社の一部の事業及び連結子会社3社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、その所属する報告セグメントを、連結子会社1社の一部の事業については、ケミカルズセグメントからポリマーズセグメント及びデザイン・マテリアルズセグメントへ、連結子会社3社については、その他セグメントからポリマーズセグメントへ、それぞれ変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,137,195	332,259	1,186,824	3,656,278

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
902,880	237,784	357,482	1,498,146

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,164,021	312,674	1,346,403	3,823,098

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
883,236	230,163	277,328	1,390,727

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	362	4,749	10,980	13,278	1,768	46	—	31,183

当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,104	4,588	4,664	65,994	1,636	6	—	78,992

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	その他 (注)	全社・消去	合計
当期末残高	8	44,247	78,042	81,346	40,173	△ 19	—	243,797

(注) 1 その他の金額は主に情報処理サービス事業に係る金額であります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	その他 (注)	全社・消去	合計
当期末残高	4	39,977	74,169	96,627	37,397	△ 10	—	248,164

(注) 1 その他の金額は主に情報処理サービス事業に係る金額であります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(企業結合等)

1. 大陽日酸㈱によるレネゲードガス社の株式取得

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、平成27年7月21日開催の取締役会において、豪州でLPG及び産業ガスの販売等を行うレネゲードガス社（以下「RGP社」という。）の全株式について、大陽日酸㈱がRGP社株式の取得及び保有を目的として設立したTNSC（オーストラリア）社（大陽日酸㈱の出資比率は85%）を通じて取得することを決定し、平成27年7月31日にRGP社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

名称 レネゲードガス社（英文名 Renegade Gas Pty Ltd）
 事業の内容 LPG及び各種産業ガスの充填・販売、関連機器の販売並びにレンタル

②企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、中期経営計画“Ortus Stage 1”の戦略の1つであるグローバル化の目標達成に向け、事業地域を拡大すべく未進出国への事業展開について検討をすすめております。豪州は世界12位のGDP規模を持ち、先進国の中では高い年率1～2%という人口増加率に支えられ、住宅投資や個人消費の伸びにより、今後も年率3%程度の堅調な経済成長が見込まれております。産業ガス市場としては、住宅建設やインフラ関連需要の堅調な伸びに加え、資源・エネルギー関連での新たな需要も期待されております。

RGP社を豪州並びにオセアニアの産業ガス市場開拓のための橋頭堡とし、同社の既存ネットワークを活用した取扱い製品の拡充や事業地域の拡大を図ります。

当社グループ会社とのシナジー効果も発揮させ、豪州における確固たる産業ガス事業基盤の確立に向け、取組みを開始いたします。

③企業結合日 平成27年7月31日

④企業結合の法的形式 当社連結子会社であるTNSC（オーストラリア）社による、現金を対価とする株式取得及び株式交換

⑤取得した議決権比率 100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成27年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	142百万豪ドル
	TNSC（オーストラリア）社株式	25百万豪ドル
取得原価		167百万豪ドル

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

RGP社の普通株式1株：TNSC（オーストラリア）社の普通株式100株

②株式交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出を受けた株式価値評価レポート等を参考に、当事者間で協議の上、算定しております。

③交付した株式数

TNSC（オーストラリア）社株式 15,868,013株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

フィナンシャル・アドバイザーに対する報酬・手数料等	226百万円
弁護士に対する報酬・手数料等	79百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

124百万豪ドル

第2四半期連結会計期間末及び第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の確定及び配分について、入手可能な情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において、取得原価の確定及び配分は完了しております。

②発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	20百万豪ドル
固定資産	91百万豪ドル
<u>資産合計</u>	<u>111百万豪ドル</u>
流動負債	19百万豪ドル
固定負債	49百万豪ドル
<u>負債合計</u>	<u>68百万豪ドル</u>

(1 株当り情報)

	27 年 3 月期	28 年 3 月期
1 株当り純資産額	669 円 77 銭	636 円 43 銭
1 株当り当期純利益	41 40	31 70
潜在株式調整後 1 株当り当期純利益	41 37	31 68

(注)算定上の基礎

1. 1株当り当期純利益

	27年3月期	28年3月期
1 株当り当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	60,859	46,444
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	60,859	46,444
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,469,998	1,464,811
潜在株式調整後 1 株当り当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	842	887
(うち新株予約権)	(842)	(887)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当り純資産額

	27年3月期	28年3月期
純資産の部の合計額 (百万円)	1,588,601	1,554,528
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	607,608	622,276
(うち新株予約権)	(471)	(515)
(うち非支配株主持分)	(607,137)	(621,761)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	980,993	932,252
1株当り純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,464,664	1,464,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。